機械 設備　特記仕様書

工事概要

１）	工事件名		
２）	工事場所		
３）	用途地域	商業地域	
４）	面積	敷地面積	99.45 ㎡
		建築面積	78.17 ㎡
		延べ面積	287.98 ㎡
５）	構造・階数	鉄骨造　(4階建て)	
６）	用途	店舗	
７）	防火対象物の別		

工事項目

機械設備工事

〔1〕	給水設備	1式
〔2〕	排水・通気設備	1式
〔3〕	衛生器具設備	1式
〔4〕	ガス設備	1式
〔5〕	換気設備	1式

共通事項

適用範囲　この仕様書は本工事の機械設備に適用する。
本仕様書及び図面に記載されていない事項は建設大臣官房官庁営繕部監修「機械設備工事共通仕様書（最新版）」及び、「機械設備工事標準図」による。

優先順位　本特記仕様書・設計図書・共通仕様書に相違する事項が生じた場合下記の順に優先する。
１） 現場説明書及び質疑応答書
２） 特記仕様書
３） 設計図
４） 機械設備工事共通仕様書・電気設備共通仕様書
本図書に疑義（誤記、食い違い等を含む）がある場合、上記優先順位によるが、質疑応答時に指摘のないものは、設計事務所の指示に従うものとする。
設計図書及び特記仕様書に記載のないもの（契約前の質疑にもなかったもの）で、施工上、技術上で当然必要と思われるものは、係員の指示により請負者の負担で施工するものとする。

施工者の責任　本工事は前記各工事をこの仕様書並びに別紙図面に基づき、監理者（係員）の指示に従い誠実かつ施工をするものとし、請負者は本工事完成の上、各試験に合格し、引渡しを完了するに至るまでの工事上・管理上の一切の責任を負うものとする。

質疑応答　設計図書に明記のない場合、疑問のある場合は係員と協議し、回答を得る。

軽微な変更　現場のおさまり、取合い等の関係で、材料の寸法・取付位置及びその工法を変えるなどの軽微な変更を行う場合は係員の指示による。この場合、請負金額の増減は行わない。

設計変更　発注者及び設計者の指示により、工事を変更・追加・除外する場合は、請負者は速やかに変更見積書を提出し、発注者及び設計事務所の承諾を得てから実行する。
上記手続きを経ないで施工した工事の工事費は、設計事務所の査定金額とする。

諸手続き　施工上必要な官公庁等への申請手続きは、請負者が費用負担し責任をもって代行すること。

別途工事関連　本工事との取合い・工程は、他の諸工事の進捗に合わせ、関係者と十分に協議し、支障のないようにしなければならない。

近隣対策　近隣に対しては、工事中迷惑をかけないように十分に考慮して施工すること。
万一実害やクレーム等が生じた場合は、請負者の負担で速やかに解決させること。

主要材料　仮設材料以外はすべて新品でＪＩＳ、ＪＥＳその他の規格に合格したものとする。
適用される規格・寸法等が不明の場合は係員の指示による。

機材・資材等　本工事に使用する機材等は、契約後速やかにメーカーを選定して資材発注先一覧表を提出し、係員の承諾を得ること。また同等品を使用する場合は、係員の承諾を得ること。

色彩・品番等　使用材料の色彩・品番等は、係員の指示により、塗装見本・材料サンプルを提出の上決定する。

指定製造業者　別記の指定製造業者製品または同等品以上の製品を使用する。

機器及び配管の耐震　本工事に使用する全ての機器、配管、架台、基礎、アンカー等は、所定の耐震設計基準により施工するものとする。
施工にあたり日本建築センター発行「建築設備耐震設計・施工指針」最新版により計算書を作成し、係員の承諾を受けて施工すること。

施工図・製作図　施工上必要な施工図、機器製作図等は事前に係員の指示により提出し承諾を得ること。
提出については設計事務所の施工図・製作図等提出要領による。

仮設　工事用電気、用水、その他仮設設備の設置及び撤去は、すべて請負者の負担とする。

残土処理　建築工事仕様書による。

埋戻し土・盛土　根切り土の中の良質土。

道路復旧　工事のために掘削または損傷した道路部分は、関係官庁と打合せの上、指定の仕様で復旧すること。

試験調整　施工完了部分ごとに各試験、調整を行い係員の承諾を得ること。

測定表　工事完成後、係員の指示により下記の項目について提出する。（●を適用）
○温度　●風量　○騒音　●水量・水圧　○遊離残留塩素

工事写真　本工事中係員の指示する個所、又は埋設個所、隠蔽部は必ず写真撮影し、係員の求めに応じて提出出来る様アルバムにて整理する。又写真には日付、個所が判る様黒板を用いる。

引渡し　竣工の際には竣工検査を行い、手直し終了後に引き渡しを行う。尚その際竣工図、各種機器承諾図、取り扱い説明書、保証書、工事写真等を作成の上提出すること。仕様、部数は係員の指示による。
尚、1年カシ検査、2年カシ検査にそれぞれ立ち会う。

その他　本特記仕様書と建築工事特記仕様書で内容に違う記載がある場合は、建築工事特記仕様書に準ずるものとする。

防火区画　●防火区画貫通部の防火処理は、ＢＣＪ-防災評定品（(財)日本建築センター防災性能評定品）により防火措置を行う。
●建築基準法施行令第112条15項及び第129条の2の2の第1項

保温　●屋外露出部は防凍保温を行う

1．給水設備

給水方式　上水　水道直結方式にて各所に給水

給水引込加入金　なし

量水器　貸与品　口径20㎜×5個

弁類　1ＭＰａ(10kgf/㎠旧ＪＩＳ)

配管材料　水道直結埋設部分（第１バルブまで）ステンレス鋼管（既設管）
（第１バルブ以降）耐衝撃性硬質塩化ビニル管（ＨＩＶＰ）
水道直結屋内部分　耐衝撃性硬質塩化ビニル管（ＨＩＶＰ）
配管接続部には、コア内蔵型管端防食継手を使用する。
隠蔽部分でのユニオン、組フランジ及び器具接続部の持ち出しソケットは、使用しないこと。
貯湯タンク用止水栓は、甲止（固定コマ式）水栓とする。
配管接続部分のニップルは丸型は使用せず、角型を使用すること。

槽類防錆　屋外露出管（弁類を含む）は防凍保温を行うものとし、仕様は空気調和　暖房設備の「保温の項」による。その他は、共通仕様書第2編3．1．4による。

管類防錆　共通仕様書第2編3．2．2によるほか次による。
鋼管類のねじ切り部及びパイプレンチなどの傷痕は共通仕様書第2編2．3．10の塗装による錆止めペイント2回塗り又は、アンダーコート1回塗りを行い防食ビニールテープ2回巻きとする。尚、防食テープには傷を付けないものとする。

接合材　アンダーコート1回塗りを行い防食ビニールテープ2回巻きとする。尚、防食テープには傷を付けないものとする。

配管方法　シールテープ（四ふっ化エチレン樹脂テープ）又は飲料用のヘルメシール（見本を提出）を使用する。
やむを得ず天井内配管とする場合には、適切な箇所に自動エア抜き弁を設ける。
躯体間伝播音防止のため、躯体埋設配管は施工しないこと。
土間埋設配管は沈下防止のため。スラブ筋より支持金物を取る。又、地盤の不同沈下などにより、配管損傷の考えられる箇所には有効な伸縮継手を設ける。

防露工事

土間上コロガシ管（水栓立上り部分共）	防露なし
屋内隠蔽部（天井、壁、ＰＳ内）	GW保温筒＋金網
屋内露出部	GW保温アルミガラステープ又はビニールテープ
屋外露出部（屋上その他）	フォームポリスチレン保温筒＋ＳＵＳラッキング
地中埋設、コンクリート貫通部	防食テープ 0．4㎜ 1／2ラップ
支持金物接触部	防食テープ 0．4㎜ 1／2ラップ

量水器には凍結防止のカバーを取り付けること。

水圧テスト　全ての配管完了後水圧テストを行うと、埋設、隠蔽部で漏水の場合に修理できないため、必ず一区画ごとに水圧テストを行うこと。
給水1次側　水道局の指示圧による
器具取付後 0．5ＭＰａ/㎠ 2とし1時間以上とする。

通水・清掃　管内の汚れた水を除去する為、泥吐きを完全に行う。
通水は必ず各個の水栓を全開にして、水がきれいになるまで繰り返し行う。
又、器具回りの接続部からの漏水の有無を点検すること。
通水完了後、器具の流量調整を完全に行うこと。

地中埋設杭　要

その他

2．排水・通気設備

排水方式

建物内汚水と雑排水	合流
敷地内汚水と雑排水	合流

配管材料

建物内汚水管	硬質塩化ビニル管（ＶＰ）
建物内雑排水管	硬質塩化ビニル管（ＶＰ）
建物内通気管	硬質塩化ビニル管（ＶＰ）
敷地内汚水、雑排水管	硬質塩化ビニル管（ＶＵ）
敷地内雨水管	硬質塩化ビニル管（ＶＵ）

伸縮継手　排水立管の各階床貫通部に取り付ける。

掃除口付ソケット　階数にかかわらず立管最上部及び最下部に取り付ける。

間接排水トラップ　水槽類、ポンプ基礎及び各機器の間接排水を受ける排水管には、管トラップ類を設ける。

管類防錆　給水設備の「管類防錆」の項目による。

配管方法　住戸内枝管の排水勾配は1／50を原則とする。
排水立管の最上階・最下階に掃除口を設ける。
通気口は住戸の開口付近等で臭気を及ぼす部分には設けない。

通水テスト　器具取付完了後通水テストを必ず行い、管径 65㎜以下はピンポン玉、管径 80㎜以上はテニスボールにて導通テストを必ず行うこと。

その他　下水道課に対する事前協議などは本工事に含む。
既存公設桝の改修は本工事に含む。
雨水桝蓋は孔あき若しくはｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ蓋を使用すること。（密閉式は不可）

3．衛生器具設備

衛生陶器・同付属品	ＪＩＳマークの表示器、節水型
混合水栓	シングルレバー式
洗濯機用水栓	ウォーターハンマー防止型水栓とする。 設置高さはＦＬ＋１４５０とし、正面中央左側又は左壁面に取り付ける。
流し水栓	混合水栓とする。（キッチン付属品は建築工事、配管接続は本工事）
外部水栓	散水栓ボックスはステンレス製とする。
洗濯機パン	トラップ周囲はシリコン系シーリング材にて必ずコーキングを行う。
その他	陶器の色は指定色とし係員の指示による。

4．ガス設備

ガス種類	都市ガス（13A）
ガスメーター	マイコンメーター
配管材料	ガス供給者指定管　土中埋設部　（防食テープ）
塗装・はつり	合成樹脂調合ペイント

5．換気設備

ダクト材料	スパイラルダクト（亜鉛鉄板）
保温	排気ダクトの保温（外壁より１ｍ）ＧＷ２５ｔ

特記事項-1

1、2階テナント設備が未定のため、決定時は
「法第6条第1項の規定」により計画変更致します。

特記事項-2

給排水・電気・換気・ガス(共通)防火区画貫通部は、
法が定める方法で処理する。（モルタル埋め）
工事記録写真を撮影のこと。

	工事名称 「仮称」 新築工事	図面名 機械設備　特記仕様書	縮尺	承認	設計		シートNo. P-01
		訂正					日付